

【アメリカ】インド・太平洋地域における同盟及びパートナーシップの近代化についての公聴会

海外立法情報課 渡辺 広樹

* 2024年4月17日、上院外交委員会は、インド・太平洋地域における同盟及びパートナーシップについての公聴会を開催し、2名の証人を招いた。本稿では、同委員会に対し事前に提出された書面での証言及び公聴会参加者の発言における日本に関連する部分を紹介する。

1 概要

2024年4月17日、上院外交委員会は「インド・太平洋地域における同盟及びパートナーシップの近代化 (Modernizing U.S. Alliances and Partnerships in the Indo-Pacific)」と題された公聴会を開催した¹。公聴会には、ハリー・ハリス (Harry B. Harris Jr.) 元太平洋軍司令官兼元駐韓大使及びウォルター・ミード (Walter Russell Mead) バード大学教授兼ウォール・ストリート・ジャーナル論説委員が証人として出席した。

2 事前に提出された書面

(1) ハリス氏の証言

米国の日本との同盟関係は、インド・太平洋地域における繁栄、安全及び安定の基礎であると論じた²。その上で、第二次世界大戦の終結以降、米国の同盟のネットワークは安定的かつ繁栄したインド・太平洋の中核としての役割を果たし、米国は他の同盟国と同様、[同盟の存在から] 利益を得ているとした。また、今日においてはいかなる国も単独では同地域の将来を良い方向に導くことはできず、同地域のビジョンは、主権を持つ国々がその集団的利益を確保するために協力する強固なネットワークなしには完成し得ないと主張した。ゆえに、米国、韓国、日本の三か国間協力がまさに重要であるとし、安全保障協力の強化やルールに基づいた国際秩序の維持のための協働が必要不可欠であると述べた。加えて、日韓両国の積極的な関与抜きには、同地域におけるいかなる重要な安全保障問題、経済問題の解決も困難であるとの見解も示された。

また、ハリス氏は、日本の大幅な防衛予算増額を歓迎し、それが[日米]同盟と同地域の安定に必要な不可欠であると指摘した。日本政府による沖縄への地対艦ミサイルの配備の決定は[日本の]防衛増強の要であり、中国と北朝鮮からの一対の脅威を示す一例であるとともに、その明白な認識を示すものでもある。そしてハリス氏は、冷戦期の同盟は21世紀のニーズを満たすには不十分であるとしたミード教授の過去の主張に同意した上で、ハリス氏とその後

* 本稿におけるインターネット情報の最終アクセス日は、2024年7月9日である。 [] 内は筆者の補記である。

¹ “Modernizing U.S. Alliances and Partnerships in the Indo-Pacific,” April 17, 2024. Senate Foreign Relations Committee website <<https://www.foreign.senate.gov/hearings/modernizing-us-alliances-and-partnerships-in-the-indo-pacific>> 公聴会の議事録は、有料データベースの ProQuest Congressional のものを適宜参照した。

² “Adm. Harry Harris, USN (Retired) 24th Commander, U.S. Pacific Command (2105-2018) 23rd U.S. Ambassador to the Republic of Korea (2018-2021) Senate Foreign Relations Committee (SFRC) Written Statement,” pp.7-8. <https://www.foreign.senate.gov/imo/media/doc/3625342b-c8c8-1e73-ad69-c983f6fab232/041724_Harris_Testimony1.pdf> 以下、本節の記述の出典については同じである。

任者らが国際的な体制の拡張に取り組んだことを指摘し、今日の米国は、米日韓の三か国に加え、QUAD（日米豪印戦略対話）、AUKUS（米英豪安全保障協力）、そしてフィリピンとの新たな関係を有していると述べた。

(2) ミード氏の証言

ミード氏は、米国の経済面及び安全保障面でのニーズが多くの場合関連していることを指摘した³。経済活動にはエネルギーが必要であり、国際経済が機能するためには多量かつ安定したエネルギー源の確保が必要であると論じた。また、国家間の情報や物品の自由な流通も同様に重要であり、情報や物品が移動する国際水域や宇宙空間のような隙間（interstitial space）の安全保障が、米国の継続的な繁栄のために必要不可欠であるとした。

その上で、ミード氏は、ソマリア周辺等の海賊行為の再増加及び紅海付近のフーシ派の存在に加え、南シナ海と台湾を取り上げた。南シナ海においては中国によるフィリピンの船舶に対する妨害行為がエスカレートする中、オーストラリア及び日本の船舶がフィリピンの主権を守る米国の取組に参加していることに言及した。また、台湾周辺での戦争により、台湾の半導体産業による輸出が停止することで、世界全体の先端技術産業が機能不全に陥る点に加え、台湾周辺水域での戦闘により、日本と韓国が食料と燃料を輸入する能力が即座に制約を受ける点を指摘した。更に、中国が台湾に進攻した場合、最初の一年で全世界のGDPが10%縮小するとしたブルームバーグの試算を引用し、日本とフィリピンが紛争抑止のために策を講じていること、そしてバイデン（Joe Biden）政権が中国に台湾海峡における武力行使を躊躇（ちゅうちゅう）させるための多くの合意を締結していることに言及した。

3 公聴会での証言

北朝鮮及び中国の核兵器保有を踏まえ、[日韓]両国は核武装を検討すべきか、又は検討しているかとのミット・ロムニー（Mitt Romney）上院議員（共和党）による質問に対し、ハリス氏は日韓両国には独自の核抑止力の獲得を支持する集団が確かに存在するものの、そうした声はいずれの国においても主流となっておらず、それは良いことであると説明した。また、韓国では1990年代に撤去された米国の戦術核兵器再導入を支持する声があるものの、ハリス氏はそのどちらも得策ではないと主張した。その上で同氏は、両国に対し、米国が提供する拡大核抑止[核の傘]が実際に信頼でき、現実的であるとの説得が必要であるとした。そして、前年の尹[錫悦]大統領による米国訪問の成果である拡大核抑止に関するワシントン宣言が、韓国の核武装につながり得る声の鎮静化に大いに貢献したのではないかとの見解を示した。

同様に見解を求められたミード氏は、その日[日韓両国が核武装する日]が現実となることは望ましくないとの見解を示した。それは米国が当該地域において主導権を握る能力を持つことを、両国がもはや信頼しないことの証左となるためであると述べた。さらに、ミード氏はそれが更なる[核]拡散の堰が切られる契機となる可能性を指摘した。東アジアで生じたことが東アジアの中で完結することはないとの見通しを示したミード氏は、個人的な見解として、世界には既に過剰なほどの核兵器が存在していると付け加えた。

³ “2. Mr. Walter Russell Mead James Clarke Chace Professor of Foreign Affairs and Humanities, Bard College, Columnist, Wall Street Journal, Red Hook, New York,” pp.3-4. <https://www.foreign.senate.gov/imo/media/doc/3625342b-c8c8-1e73-ad69-c983f6fab232/041724_Mead_Testimony.pdf> 以下、本節の記述の出典については同じである。